

## 「産業界と教育現場の連携を推進するコーディネーターに関する研究会」について

## 1. 趣旨

- 経済産業省商務・サービスグループサービス政策課は、これまで「社会に開かれた学び」の実現を目指し、学びと社会の連携の推進に取り組んできた。令和6年7月には、「イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会 報告書」を取りまとめ、企業・地域社会等との連携や民間資金を活用した「共助」の重要性を提唱した。
- 共助の取組については、これまでも、産業界と教育現場の連携による取組は各地で見られたが、その多くは単発的なイベントやプロジェクトにとどまってきた。子どもたち一人ひとりの可能性を最大限に伸ばす学びである「多様な学び」を充実させるためには、産業界と教育現場が継続的に連携し、双方の資源と知見を持ち寄りながら協働を深化させ、共助という新たな学びの仕組みが幅広く展開されることが重要である。
- 本研究会は、産業界と教育現場の連携を推進するため、具体的にどのような施策を講ずるべきか整理し、教育現場における多様な学びの充実に向けた提案を行うものとする。

## 2. 構成

- 本研究会の構成員は、別紙のとおりとし、必要に応じて追加できるものとする。
- 必要に応じて、研究会には構成員以外の参画を得ることができるものとする。

## 3. 議事及び資料の取扱いについて

- 本研究会については、議事及び資料等をオンラインで公開する。
- ただし、座長が特に必要と認めるときは、会議を非公開とすることができる。また、議事及び資料等の全部又は一部を公表しないものとするができる。

## 4. 事務について

- 本研究会の事務は、関係部局等の協力を得て、経済産業省商務・サービスグループサービス政策課及び「令和7年度学びと社会の在り方改革推進事業（「未来の教室」実証事業）」受託事業者であるボストン・コンサルティング・グループで行う。

## 「産業界と教育現場の連携を推進するコーディネーターに関する研究会」

## 構成員名簿

(敬称略、五十音順)

(◎座長)

## (委員)

- 岩渕 琢磨 岩渕薬品株式会社 代表取締役社長、  
ファミリービジネスネットワークジャパン 理事
- 岩本 悠 一般財団法人 地域・教育魅力化プラットフォーム 代表理事
- 鍵本 芳明 岡山大学学術研究院教育学域 教授
- 工藤 和志 東京都葛飾区立青葉中学校 校長 (全国中学校校長会)
- 斎藤 祐馬 デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社 代表取締役社長  
(経済同友会)
- 繁吉 健志 山口県教育委員会 教育長 (全国都道府県教育長協議会)
- 利根川 裕太 特定非営利活動法人みんなのコード 理事会長、横浜美術大学 客員教授
- 中原 健聡 認定特定非営利活動法人 Teach For Japan 代表理事・CEO
- ◎細田 眞由美 兵庫教育大学 客員教授
- 宮本 泰俊 日本生命保険相互会社 財務企画部担当部長 兼 責任投融資推進室室長
- 室井 照平 福島県会津若松市 市長
- 山内 清行 日本商工会議所 企画調査部長

## (オブザーバー)

- 内閣府 地方創生推進事務局  
総務省 地域力創造グループ 地域自立応援課  
文部科学省 初等中等教育局 初等中等教育企画課